



今井 雅啓

IMAI Masahiro

伊藤忠商事
専務理事

民の力で、 関西からさらなる躍動を



関経連の企業制度委員会の委員長をこの5月から務めています。これまで重ねられてきた議論や検討を引き継ぎ、「三方よし」にもとづくマルチステークホルダー資本主義の考え方や、その考えに沿った企業経営を広げるべく、取り組みを進めていく所存です。

伊藤忠グループでは、2020年に「三方よし」を企業理念に制定し、事業活動を進めています。昨今のトレンドもあってか、今年の弊社の株主総会で感じたのは、「企業価値の定義が変わってきてているな」ということでした。数年前まで株主総会での説明といえば、「利益をいくら上げたか」「セグメントの売り上げはどうだったか」など、財務的な数字に関するものがほとんどでした。しかし今年の総会では、働き方改革や環境問題への対応策など、会社側からの非財務やSDGsに関する言及も多数ありました。委員会では「コーポレートガバナンスに関する提言」を9月に公表したところですが、引き続きこのような潮流もしっかりととらえつつ、関経連が考える「企業のあるべき姿」を広く社会に提起していきたいと考えています。

私は京都生まれの大坂育ちですが、学生時代にフランスに1年留学し、伊藤忠商事に入社してからはアルジェリアと英国に計約8年、大使としてルワンダに3年駐在した以外は終始東京勤務でしたので、大阪に住むのは実に四十数年ぶりになります。久しぶりに戻ってあらためて感じたのは、「関西は大陸に近い」ということでした。ご存じのように、関西と中国は経済的なつながりが深く、2021年の統計をみると、関西(近畿圏)の貿易における中国の占める割合は、輸出の約26%、輸入に至っては30%超と、いずれも全国の数値を上回っています。今後、米中関係や台湾・中国の関係に変化が生じれば、このように中国とかかわりの深い

関西の経済にも少なからず影響が出るでしょう。2024年1月には台湾の総統選挙があります。その結果で台湾と中国との関係がすぐに変わるとは思いませんが、5年、10年のスパンではどうなるのか、その変化が日本の経済安全保障にどう影響してくるのか、そこは注視していくかなければならないと考えています。

委員会では、テーマの一つである“民の力”を効果的に発揮する仕組みづくりに関しても一連の考察を先ごろ取りまとめました。

これは私個人の意見ですが、日本はもっと民間活力(民活)を活用すべきではないでしょうか。海外勤務、なかでも3年間の英国駐在で実感したのですが、日本の民営化は遅れているように思います。英国では電気・ガス・鉄道のみならず、水道やごみ処理、刑務所の運営に至るまで民営化されています。民営化には新技術の開発促進や市場の活性化などのメリットがあることはすでに知られています。関西は「民の力」を生かしてきた地域ですが、日本としてももう一段階、民活を進めるタイミングに来ているのではないかと思います。

また、これは関西だけの問題ではありませんが、日本の経済政策はインバウンドを含めた個人消費に力点が置かれているようです。例えば、関西での設備投資を活性化するには、製造分野に強い中小企業が集積している地域の特長を生かし、設備投資に直結する製造系のスタートアップが育つ環境を整えるなど、少し違う視点の政策も必要ではないでしょうか。開幕まで2年を切った2025年大阪・関西万博に関しても、来場者がもたらすインバウンド効果だけではなく、提供・展示される最先端の技術が、レガシーとして関西での製造に結びつくような機会となることを望んでいます。(談)